

大学の「社会貢献」に関する一試論：理論と実践の狭間で —バングラデシュ農村開発実践研究を中心に—

辰 己 佳寿子

要旨

近年、大学の3つの機能、すなわち教育、研究、「社会に対する奉仕（サービス）」活動が、日本の大学でも、中教審や臨教審等の生涯学習体系などの議論を経て、明確に大学の果たすべき役割として認識され、「社会貢献」が大学の正式の活動目標に位置づけられるようになったが、生涯学習プログラムの実施によるものが多い。本研究では、生涯学習面とは異なる角度、つまり大学の教育機能の拡張というよりは研究機能の拡張という視点から大学の社会貢献を考察する。本研究では、1980年代から現在まで続く、京都大学東南アジア研究所の「バングラデシュ農村開発実践研究」という一連の実践研究を取りあげ、農村研究（理論）と農村開発（実践）の接合を、広義の意味での大学の社会貢献のひとつのかたちとして位置付けた。

キーワード

社会貢献，農村開発，農村研究，地域研究，バングラデシュ，JICA

1. はじめに

従来、中核的な学術機関として「研究」と「教育」の2つの機能を備えてきた大学は、中教審や臨教審等の生涯学習体系などの議論を経て、「社会貢献」を第3の機能として位置付けるようになった¹。しかしながら、我が国においては、このような第3の機能は、大学にとって付加的な活動で、制度的な対応も遅れている。大学側も少子高齢化による18才人口の減少と団塊世代の大量退職の影響や大学改革が進行する状況下で、生涯学習社会化に目を向けるようになり、徐々にではあるが、第3の機能を従来の消極的な捉え方から中心的な課題へとシフトさせてきた。これらの活動の多くのケースは、①公開講座、②開放授業、③科目等履修生、④夜間部・昼夜間講制、⑤社会人特別選抜制度、⑥通信教育課程、⑦インターネット大学・大学院等の生涯

学習プログラムの提供である。

そもそも大学は地域社会を土台として存在しているものであり、「社会貢献」として銘打たなくても、大学が存立している頃から可視・不可視を問わず行われてきたし、現在も脈々と行われている。研究には様々な分野があり、その成果のタイムスパンは大きな幅があるので一概にはいえないが、技術革新によって生活が便利になったり、医療技術の発展によって人の命の救済などのように研究成果が社会へ還元されることもある。良き人材を社会へ送り出せば、それも社会への貢献である。公害や環境問題、社会環境の変化等の副作用を看過してはならないし、さらにそれらの問題にアプローチする学問分野もある。いわゆる、より良い社会、より良い生活に向けて、大学は大なり小なりの社会に、直接的、間接的に貢献しているのである。

このように考えると大学の社会貢献は幅広

いもので、本務として実施されている生涯学習プログラムは狭義の意味で括弧付きの「社会貢献」として捉えられる。そして、どちらかといえば「教育」機能の拡張という傾向が強い。これまで、筆者は、大学の社会貢献を生涯学習プログラム、つまり、エクステンションセンターという機関を通して実施してきた狭義の「社会貢献」に焦点を当てて報告を行ってきた(辰己2007, 2006, 2005, 2004)。

本研究では、少し視点を変え、別の角度から、これまで触れることのできなかった広義の意味での大学の社会貢献(特に「研究」機能の拡張)について検討していくこととする。研究成果が社会にどのように広がっていくのか、理論と実践の接合はどのようにして実現したのか。そのひとつの事例として京都大学の「バングラデシュ農村開発実践研究」を取りあげる。大学に所属する研究者達が南アジアの最貧困国の一つであるバングラデシュにおける農村研究(理論)と農村開発(実践)の狭間で、悩みながらも試行錯誤の中で挑戦し続けてきたプロセスを考察する。本研究の試みは、プロジェクトの非当事者(筆者)が公開資料(主に関係者の諸論文が収録されている『バングラデシュ農村開発実践研究(海田編2003)』を参照)と当事者への若干のインタビューによって行うため、十分な考察ができるとはいえないが、一試論として進めていきたい。そして、大学の社会貢献の原点を考えるためのヒントを掴みたい。

1. 途上国における貧困問題と農村開発

近年、開発途上国における貧困問題の重要性が再認識され、多くの援助機関が貧困削減を国際協力の重点課題としている。貧困削減に関する主な国際動向を概観すると、1995年にコペンハーゲンにて開催された「世界社会開発サミット」において人間中心の社会開発

を目指し、地球上の全体貧困を半減させるということが明示され、これを受けて、1996年OECD(経済協力開発機構)のDAC(開発援助委員会)ハイレベル会合で、2015年までに極端な貧困人口割合を1990年の半分に削減することが採択された。この目標は2000年の国連ミレニアム開発目標の一つとして位置づけられ、世界銀行とIMF(国際通貨基金)でも共有されている。

貧困削減のための一つの方策として「農村開発」が重視されている。その理由としては、世界の貧困人口の約4分の3は農村住民であること、都市貧困者の多くも農村からの出稼ぎ労働者や離農者であり、農村における生活や所得が向上すれば、都市の産業開発による就業機会の増大を超えた農村からの都市への人口流入を抑制することが可能になる他、都市の貧困層が農村に戻ることで都市における貧困も減少すると考えられること、農村の強化は不況時に都市にて仕事なくなった際のセーフティーネットの役割を果たすこと等があげられる(JICA 2002)。

我が国では、途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が国際協力を行っている。政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を行う政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)における技術協力と無償資金協力の一部



図1 ODAとJICAの役割
出所) <http://www.jica.go.jp/vision/index.html>

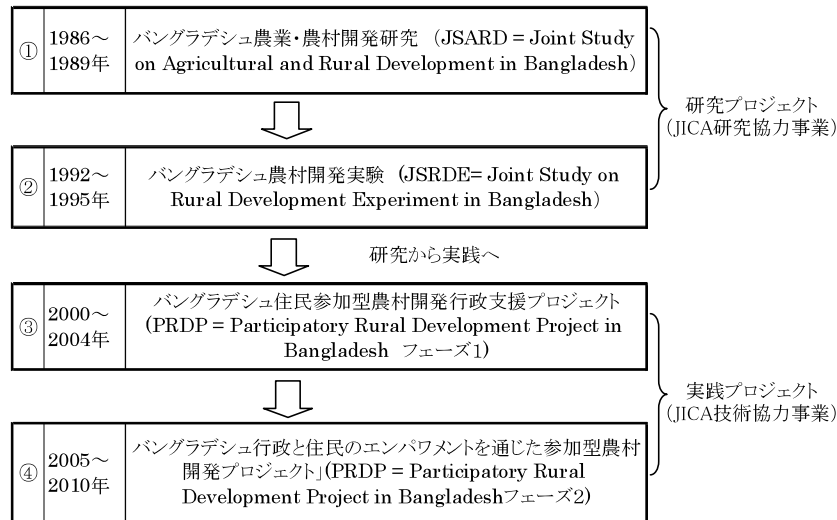


図2 「 Bangladesh 農村開発実践研究」の流れ

業を実施しているのが国際協力機構 (JICA : Japan International Cooperation Agency) である²。

2. 研究プロジェクトから実践プロジェクトへ

国際的な動向よりもいち早く、京都大学東南アジア研究センターでは、1980年代から、南アジアの最貧困国であり、「援助の実験場」とまでいわれた Bangladesh の農村問題に草の根レベルでアプローチする研究プロジェクトに取り組んでいた。

「 Bangladesh 農村開発実践研究」は、図2のように大きく4つのプロジェクトで構成されている。研究プロジェクトとして、1986～1989年の「① Bangladesh 農業・農村開発研究 (JSARD)」に始まり、1992年～1995年「② Bangladesh 農村開発実験 (JSRDE)」を経て、実践プロジェクトとして、2000～2004年「③ Bangladesh 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」(PRDP フェーズ1)が実施された後、2005～2010年の「④ Bangladesh 行政と住民のエンパワ

メントを通じた参加型農村開発プロジェクト」(PRDP フェーズ2)が現在行われている。現在では、PRDPは、JICAの代表的な農村開発プロジェクトともいわれている。

大学の研究プロジェクトから「リンクモデル」と命名した農村開発モデルを導き出し、実践プロジェクトへ移行していくプロセスを簡単に整理していこう。

2-1 Bangladesh の概要

Bangladesh は、面積14.4万 Km²、人口1億3810万人、一人当たり GNP は441US\$ (2005)である。全人口の80%が農村部に居住し、全就業人口の3分の2が GDP の20%を占める農林水産業に従事している。同国の社会指標をみると、成人の非識字率は59% (男性約50%、女性約69%)で、改善された衛生設備を継続して利用できる割合は48%にとどまり、栄養不足の子どもたちは48%のほり、人間開発指数は全177カ国中139位と低い位置にある (UNDP 2005)。

農家は稲作を中心とした農業を営んでおり、 Bangladesh 統計局によると、都市部の貧困率36%に比し、農村部の貧困率は53%であ

る。また、非識字率や子どもの栄養失調率においても農村部は国平均を上回っており、農村部においては経済的な問題のみならず、教育や保健衛生の面においても貧困が大きな課題となっている(JICA 2005)。

2-2 研究プロジェクト

①バングラデシュ農業・農村開発研究

(JSARD)

「バングラデシュ農村開発実践研究」は、1986年に「バングラデシュ農業・農村開発研究(JSARD)」に端を発する³⁾。JSARDでは、京都大学東南アジア研究センター・農学部の若手研究者と大学院生達が、5地域8ヶ村に長期的に定着し、参与観察を通してそこにおける農業および農村の発展を促進あるいは阻害する問題を発見するための調査を行った。JSARDは研究プロジェクトであり、研究協力事業としてJICAの支援を受けている。バングラデシュ側でのカウンターパートは、バングラデシュ農業大学、農村開発アカデミー(Bangladesh Academy for Rural Development: 以下BARD)、農業省等であった。

調査に参加した研究者達は、自然科学、工学、農学などのある特定のディシプリンを持ちながら学際的な「地域研究」としてのアプローチをとっていた。海田(1993)は、地域研究の目的とするところは、広い意味での南北問題への貢献である。豊かさとは何か、何をもちえて貧しいというのか、その指標は何か、新しい指標はありえるのか、ということが命題となり、北の普遍論理の中で南が生きてゆこうとするとき、南の固有論理が北に単に理解されるのみならず、現代の世界においてその固有論理がいかに普遍的倫理をもちえているのかが、理解されなくてはならない、と述べている。JSARDは、地域研究の対象としての問題群として、南北問題という大きなテーマを掲げながら、農村問題をマクロ構造とミクロ構造の両視角から村落をまるごと把

握することから始まったのであった。

この結果、探り当てた問題とは、(A)農業生産を2割や3割増増強したところで、その水平線上に豊かな農村をイメージできそうにない、(B)農村行政サービスが「郡」と「ユニオン(日本の行政村に相当)」と「村落(グラム:日本の自然村に相当)」の間ですっきり切れている(図3参照)、(C)町と村落が行政的に、物理的に、経済的に、そして心理的にも結び合っていないなどという漠然としたものであった(海田2003:65)。

②バングラデシュ農村開発実験(JSRDE)

その後、1992年より1995年まで、JSARDで特定・選定された問題をもとに計画されたのが、アクション・リサーチとして実施された「バングラデシュ農村開発実験(JSRDE)」であった。5地域5ヶ村を対象に、JSARDと同様、日本人研究者が長期間村に住み込み、問題解決の糸口を探って、様々な実験を繰り返していった。実験では、かなりの額のお金も費やすし、いやおうなしに村人たちを引き込むことになる。村人との利害もからむし、また、村人と日本人の間でも高度の駆け引きを要する。時には各人の意見と生き方の違いがぶつかり合って、火花を散らすこともあったという(海田2003, 1999)。

バングラデシュ側での主なカウンターパート組織となったのは、BARD、バングラデシュ農業大学、農村開発局であった。これもJICAの研究協力事業の支援を受けている。

その結果は大きく以下の5項目である(海田1999, JICA1999)。

(A) 伝統的な村落自治組織を認知し農村開発事業の母体にする。一般的に、伝統的な村落リーダー(マタポール)は搾取階層とされ、開発プロジェクトを自分たちのために引き寄せ、甘い汁を吸うという悪役として従来から位置付けられていた。しかし、調査によると、農村で必須の宗教学校、小中

学校、定期市、そのアクセス道路、集落間の連絡通路などの公共的な施設の設置や改修、電化実現運動や郵便局誘致の場面でリーダーシップをとるのは1村あるいは数か村にまたがるマタボールたちのインフォーマルの組織である。宗教行事、お祭り、演芸などを村に呼び込むときにも彼らが表や裏で活躍している。この自治機能を備えた村落から代表を選出し、村落開発委員会を設立した。

(B) 伝統的な村落自治組織と地方行政サービスの末端をリンクし情報を公開する。郡とユニオンと村落をタテとヨコにつなげるために、郡レベルにおける調整会議、ユニオンレベルでの新しい調整機能の創設、普及員と村落開発委員会との合同会議等を設置。掲示板、ニューズリーフ、回覧板の利用、村の内部での情報流通のための組織作りなど様々な試みを実施し、政府のプログラム・サービスに関する情報の共有と調整を促進。また、村落の「公（おおやけ）」精神を育てることである。

(C) 農村公共（土木）事業を中心にすえる。小規模かつ「共有財産」的な農村インフラストラクチャの創出。JSRDEでは、「希少な資源の奪い合い」という言葉に代表される農村の競争的な側面よりも、村の構成員全ての共通利益の実現という、農村の調和的側面を強調している。より具体的には、コミュニティを主要道路に結びつけるための小道の整備、主要道路の修築と街路樹の植栽、モスクや定期市へのアクセス道の整備、道路脇の水溜まりを利用した協同養魚、ホテイアオイの流入を防いで洪水の被害を軽減する試み、簡単な河岸浸食防止工事など、小規模かつ村全体の共通利益に資すると思われる土木事業を、村落開発委員会のリーダーシップのもとに行うことである。

(D) 在地の技術を掘り起こす。JSRDEは、

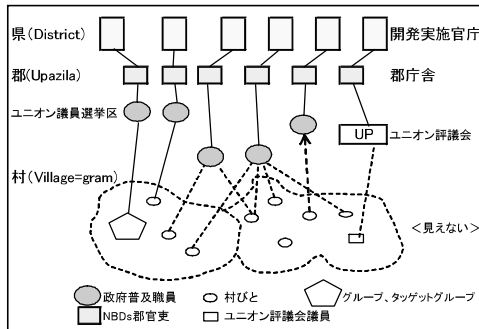
バングラデシュの農村において安定しかつ時間の淘汰を経た在り地技術が多数存在していることを確認した。画一技術の画一的適用ではなく、在り地技術を特定、保存、改良し、普及させる。

(E) <むら>を<まち>に、<まち>を<むら>に近づける。農村居住の人々が多いが、実質土地なし層が多く、兼業化が進んでおり、村の生活がいかに深く町のインターアクションに支えられているかを認識。流通コストを下げ、兼業や通勤、出稼ぎなどの機会をもつための物理的手段、すなわち、農村道路、電化、電話、郵便サービス、銀行サービス、初等中等教育、地方行政サービスの整備が求められる。

2-3 リンクモデルの誕生

1995年末、①JSARDと②JSRDEを通じて誕生したのが「リンクモデル」という農村開発モデルであった（図4参照）。リンクモデルとは、村落と地方自治・行政、縦割り行政とユニオンという末端の地方自治・行政を結びつけるモデルである。村落の伝統的なリーダーであるマタボールの集団を、村落を代表する委員会と位置付け、彼らを介して農村行政サービスをタテに浸透させ、ユニオン連絡委員会を組織して縦割り行政をヨコにもつなぐという、タテヨコのリンクである。

図3には、政府普及事業実施官庁の普及事業の現状をあらわしている。リンクモデルはバングラデシュ内でも一部の地域にしか実施されていないが、図3は、プロジェクト実施地域では、リンクモデル成立前の状況として位置付けられる。バングラデシュの行政は、州、県、郡、ユニオンに区分され、郡のレベルまでは行政普及サービスが執行される体制となっており、住民サービスの末端である郡レベルの地方行政機関は、村落住民に対しサービスを提供する立場にある。しかしながら、各行政機関は予算的にも人員的にも行政

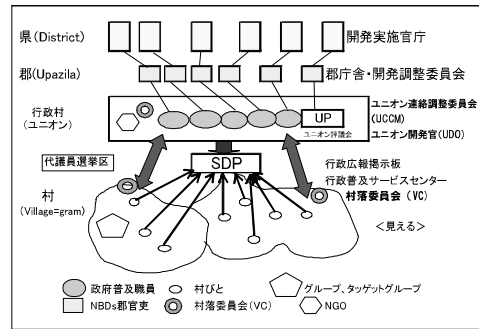


出所) 海田2003:49。

図3 政府普及事業実施官庁の普及事業の現状 (リンクモデル成立前)

サービス機関として脆弱である。特に、各行政機関間の連携が不十分であり、限られた郡開発予算を効果的に執行できないばかりでなく、行政サービスが特定の村落や個人に届くことが多く、ユニオンレベルでの調整がなされていない。更に、各村落を束ねるユニオンは、地方行政機関として位置づけられていないため、予算・人員を欠き、適切な調整も行われず、村落住民のニーズを郡のレベルまで充分にみ上げる体制とはなっていない。各村落単位では伝統的なリーダーの下で、日常的な問題解決が行われているが、行政サービスとの結びつきは希薄である。他方、国内外のNGOが各地で活動を展開しているが、十分なサービスを対象地域の全住民に確実に届けるには至っていないのが現状である(JICA 2005)。この実態を打破しようと提案されたのが、リンクモデルである。

それまでバングラデシュで行われてきた農村開発事業は、ハード事業とソフト事業の二面が実施されるのが主流であった。ハード事業は、ある程度以上の広さの地域の道路、灌漑施設、グロースセンター建設などで、ソフト事業は、貧困層ターゲット・グループを対象にして、手工芸訓練、識字教育、農業教育を施し、少額無担保融資によって自立を促すことなどである。前者は外国政府からの援助に頼り、後者は主としてNGOの活動による



出所) 海田2003:61。

図4 リンクモデルの概念図

ものであった。リンクモデルは、このどちらとも違う、ユニークなものである(海田2003:4)。NGOのアプローチは、個人のエンパワーメントに重点が置かれることが多いが、リンクモデルは、そこにとどまらず、個人を越え、グループを越えて、村落をひとつの社会組織、あるいは有機体として捉えている。

リンクモデルは、日本の研究チームが提案したものであるが、バングラデシュの人々が自分たちのものにして初めて持続的な発展が可能になるのである。海田(2003:5)は、どんな開発プロジェクトでも、必ず一過性で終わってしまう。研究プロジェクトでも一過性のものである場合が多い。プロジェクトという試みは、その成果が行政なり社会制度なりのシステムに埋め込まれて初めて根を下ろす。リンクモデルは、その根を下ろすだけのバングラデシュ型の第三の農村開発方式になり得る芽はもっていると当時の状況を語っている。それが実際に試されるのが、以降の実践プロジェクトである。

2-4 実践プロジェクト

①と②の研究プロジェクトの後、リンクモデルが単なる実験や学者の思いつきにとどまることなく、バングラデシュの農村開発行政システムの中で継承され、最終的には埋め込

まれていくために、事業は、研究プロジェクトから実践プロジェクトへ移行するが、実現までには5年間の時間を要した。なぜなら、JICAのスタンスが既存システムにおいて協力するというものであったため、実体のないところにリンクモデルという制度を導入するアプローチを支援するか否かをJICAが躊躇していたからである。つまり、JICAの事業は、行政、研究機関、民間、NGOを問わず、先方のシステムの中に日本人専門家を派遣し、実績の持続性を担保しようとする方法をとってきたのであった。当時は、「JICAのフレームワークに合わない」、「研究者が相手政府に働きかけてシステムの変更を迫ることはできるはずがなからう」と見られていた。安藤(2001)は、関係者から「研究者である大学の先生が、パイロット事業であるプロジェクトを積極的に推し進めることに、なんの利益があるのか?」と尋ねられたと言っている。

最終的には、JICAの理解により、異例の技術協力プロジェクトとして実践プロジェクトの実施に漕ぎ着ける。「技術協力プロジェクト」は、JICAの「専門家の派遣」「研修員の受入れ」「機材の供与」という3つの協力手段を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定の期間に実施される事業である。

この実践までのブランクの5年間、バングラデシュ側では当時のメンバーの人事異動等があり、実践プロジェクト開始にあたっては、リンクモデルを理解してもらうにはじめから説明し直さなければならなかったことなど研究と実践の接続において問題がなかったわけではない⁴。しかし、村落では、①JSARDと②JSRDEで共に活動を行ってきた村人達が、細々とNGO活動をやりながら農村問題に対峙し、次の展開を待っていたのであった。

③ バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援プロジェクト(PDRP フェーズ1)

② JSRDE 終了後、5年の歳月を経て、

2000年に「バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援プロジェクト(フェーズ1)」、(PRDP-1)がJICAの「実践プロジェクト」として開始されることになった。バングラデシュのカウンターパートは、これまでの研究機関から実務機関である中央政府の地方自治・農村開発および協同組合省のバングラデシュ農村開発公社(Bangladesh Rural Development Board、以下BRDB)へと移行した。

PRDP-1は「受益者(コミュニティの住民)の自律的な参画推進を目的とすると同時に、農村開発事業の担い手(行政・地方自治・NGO・村落リーダーなど)がそれぞれの立場で役割を自覚し、参加型で農村開発に取り組めるようになること」を目指す農村開発プロジェクトである。4つのユニオンを対象に、実験的な農村開発モデルを構築するための働きかけを行ってきた。住民組織(村落レベルでの委員会)の形成・能力強化、様々なセクターの末端レベルの普及員間の情報交換の場の設定、普及員と村人代表の会合の場の設定、参加型小規模インフラ建設(住民負担と行政支援の組み合わせ)などを、いくつかの村落で実施し行政と村人とのリンクを作る。リンクモデルが根を下ろす過程では、日本人研究者が「専門家」になり、リンクモデルというアイデアを「業務」の形にして、バングラデシュの実務機関であるBRDBに引き継いでいくプロセスである。

2002年月中旬には、BRDBの計画部の中にリンクモデル・セル(室)という小さいセクションを設置するに至った。また、村落と郡を結ぶユニオンの開発官をJICAの費用ではなく、BRDBの官職に移行することも決まった。このように本格的にBRDBが業務として引き継いでいくことによって、「農村開発は、外国人の恣意でもなく、まして外国人ボランティアの単なる善意でもなく、地方政府の公的な行政サービスの一環として行わ

れるべきものなのだ(海田1993b)」という当初の意向がようやく形となっていったのであった。

④バングラデシュ行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(PRDP フェーズ2)

PRDPのフェーズ1の終了後、2005～2010年にPRDPのフェーズ2が、JICAの技術協力事業として、現在、継続して行われている。カウンターパートは、引き続き、BRDBである。フェーズ1の成果を踏まえ、焦点は以下の3点にあてられている。(1)BRDB内の実施体制を強化する。(2)住民及び行政側の人材育成のための研修体制を整える。(3)フェーズ1より対象地域を拡大し、郡単位のネットワーク構築を図る。フェーズ1ではリンクモデルの有効性がユニオンレベルで実証されたが、同モデルのさらなる定着を図るために、フェーズ2ではリンクモデルの郡レベルでの定着と汎用性、実用性の高いモデル形成を通じ、国レベルでの普及推進体制の確立を目標とし、現在実施中である。

3. 地域社会に対するアプローチ

3-1 地域研究の手法

リンクモデルの制度化を目指したバングラデシュ農村開発実践研究の背景には、「地域研究」という地域を総合的に捉えるアプローチがあった。地域研究は、現在、研究分野の「複合新領域」のひとつに位置付けられているが⁵、1990年代前半には、発展途上にある学問的方法論で知名度が高くなかったため、東南アジア研究センターが中心となって、西欧的なエリアスタディとは異なる日本独自の地域研究手法の確立が試みられていたのである。

学問は、現実から出発し、そこから理論が生まれた。そして、理論によって現実の世界

を説明したり、あるべき世界の姿を組み立てたりするが、多くの場合、近代西欧社会を起源としている。よって、非西欧社会では、既存の理論では適応できない事態や、理論だけが一人歩きをし、現実と乖離する事態が生じてきたため、地域の現実から出発し総合的に捉えるという地域研究のアプローチがとられるようになってきた。そこでは、その土地に住んでいる人々が歴史的に育んできた在地性(安藤1995)が重視されてきたのである。だからといって、地域研究は、既存の学問を軽視するのでも、在地性を絶対視するのでもなく、常に地域の現実と照らし合わせながら、さらに理論を鍛え上げていく知的認識の手法なのである。

3-2 地域との関わり方—在地性と当事者性

一般的に地域研究では「研究対象に一定の距離をおく知的認識の手法(矢野1993)」をとるとされる。また、問題解決的な傾向が強いプロジェクトに対して、地域研究は、基本的に永続的で、問題解決的というよりは認識論的であり(坪内1993)、政策科学的なアプローチは地域研究者の多くが避けてきたものであった(海田2003:66)。しかし、①JSARDと②JSRDEでは、日本人研究者が地域にのめり込み、当事者性をもって問題に対峙するというアプローチであった。「研究者」としての顔だけでなく、地域社会に生きる「実践者」としての顔をもち、まさにひとり一人の人間として彼ら自身の人生そのものを含めてバングラデシュ社会・人々と関わっていた。

安藤(1995)が、「開発とは、変化を求めることであり、過去と現実のしがらみの中から現実の問題点を変革していくための可能性に賭けた創造的営みである」と述べているように、外部者であったとしても、その地域に住んでいる人々の社会の変化に関与するわけだから、「研究者と村人との関係は生半可な

ものではすまない。信用されるかされないか、真剣勝負である。実験といえども、中途半端な失敗は許されない(海田1999)」という状況であったのである。

よって、バングラデシュ農村開発実践は、地域研究の標準的な方法とはかなりの距離があった。しかしながら、発展途上国の国際協力の現場では、その国の事情に精通している研究者がプロジェクトの事業内容の決定や運営、実践活動に積極的に参加しなければならない場合がまだまだ多い。確かに研究者の事務的な仕事量の負担は増加するが、そうすることによって、現実がよりよく見え、現実が研究者に当事者的意識を育てたのである(安藤2001)。このような哲学や姿勢は、農村開発実践を実現させた原動力であった。「ここまでやらないとわからないのが、地域研究です(海田2003:5)」というほど本気で地域事情を熟知していなければ、リンクモデルは誕生しなかったかもしれない。

3-3 村落の発見と伝統的なリーダーの役割の評価

この実践研究の大きな成果のひとつとして、バングラデシュ内では公には無視される社会単位であった村落を、日本人研究者が発見し公に認識に直したことで、その村落の伝統的なリーダーの役割を評価したことである。バングラデシュではベルトーチという研究者が「捉えどころのない社会」といった通念があったが、日本人研究者は、村人がつくってきた社会単位と、その自治機能を実証したのである。そして、バングラデシュの開発論では悪役として位置付けられていたマタボールという村落リーダーを肯定的に認め、必ずしも悪人ではなく、草分けの末裔であったり、宗教的、対外交渉力をもっていることを実証し、搾取階層、私利私欲をもつ悪いイメージを払拭した(安藤・内田ほか1995, 矢嶋・河合ほか1995)。

この逆転の発想がリンクモデルの礎となったのである。では、なぜそういう発想が生まれたのだろうか。単なる参与観察からのみでは不可能であつたらう。徹底的に村落に入り込むというバングラデシュ農村開発実践研究型の地域研究アプローチだったことが大きな要因であろう。それに加えて、日本人の研究者だったからではないだろうか。あくまでも推測の域を出ないが、日本では、戦前に鈴木栄太郎による「自然村」概念が打ち出され、戦後は、村落共同体は近代化の要因であり、村落の解体によって、より近代的な農村社会が建設されるという封建遺制が問題とされた。1960年代になると、予想以上に村落の解体が進み、農村問題が新たな様相を示すにつれて、農村生活を防衛し、新しい農村社会形成を担うものとして村落の再評価論が登場してきた(蓮見1973, 木下1998)。

日本の農村を、実体験や農村社会研究を通して、意識的・無意識的にしる、感覚的に知っていた日本人研究者が入っていったから、バングラデシュにおいても、インフォーマルな村落を発見することができたのではないだろうか。海田(1993)では、バングラデシュの少女が枯れ枝を集めている光景をみて海田自身が「少年時代にはこうして親の手伝いをしていたものだ」と回想する文章がある。

3-4 JICA と社会貢献

これらの一連のバングラデシュ農村開発実践研究をサポートしてきたのはJICAであった。海田(2003)は、「一連の研究と事業が、もし文部科学省の科学研究費や財団の助成金などを受けて実施していたら、どこか適当な研究成果が得られたところで終えていただろう。JICAの研究協力事業および技術協力事業として実施したために、研究プロジェクトは私たちだけのものではなく、JICA、つまりは日本政府のものであり、そして、何よりもODAを受けた相手国政府のものになる」

と振り返っている。

さらに、JICAの事業は政府間の正式な契約を前提とする。そのために、研究開始までに長い準備期間を要し、手続き等も大変な量になるが、この契約によって、日本対バングラデシュ間の対等の共同研究を実現させることになり、正式のカウンターパートとして技術移転をすべしという確固たるものができる。全て対等の立場で相手国と協議し研究計画を進め、その中から、自然に、対等の共同研究の体制ができたのである。そして、外国人である日本人が、よその国で行う農村開発の実践研究とは、「国づくりとしての村づくり」であるとのスタンスが生まれてきたのである。

個別の研究活動や実践活動を支援するだけでなく、社会貢献として展開させるためにより大きな舞台へ導いたJICAの役割は大きいといえる。

4. おわりにー研究と実践の狭間でー

バングラデシュ農村開発実践研究は、社会貢献の向かう「社会」が、海外の社会、それも最貧困の小さな村落であったが、農村開発モデルを確立・普及させることで、その社会的波及が広がることは想像に難くない。この地域問題を解決するという社会への貢献を、「大学」の社会貢献」と安易には位置付けられないかもしれない。もちろん、大学の社会的信頼を背景に、大学に所属していた研究者だからこそ実現できたことは事実であるが、研究者達が関わるプロセスは、決して「大学の社会貢献」が先にあったわけではない。バングラデシュの人々や社会を単なる研究対象としての捉えたのではなく、その社会に入り込んで、ひとりの人間として真摯に関わってきた結果なのである。「村びとは参与観察の対象では決してなく、むしろ学ばせてもらう先生である」(海田2003)というように、そこに「貢献」という一方通行ではなく、研究

者の当事者意識を育みながら、長いスパンで相互的に関わり、成長していく関係ができあがっていることが看取できる。

大学の生き残りが問われる中で、水面下の活動を社会貢献として可視的にアピールすることは非常に重要なことである。狭義の「社会貢献」を軽視するわけではないが、そのみが表面化している昨今、社会貢献は、学問が脈々と続けられている限り、様々な形で行われていること、そういう本質を再認識する必要もあるだろう。バングラデシュ農村開発実践研究の関係者からは、本稿によって大学の社会貢献について議論する題材となること自体を疑問に思われるかもしれない。「そんなものではない」と言われるだろう。本稿は、第三者的な視点であるが、国境を越えてひとりの人間として研究者も地域住民も共に生きる営みの上で関わり合ってきたプロセスを追うことで、社会貢献とは結果であって目的ではないということ、改めて考え直す機会を得ることができたと思う。

(エクステンションセンター 助教授)

<付記>

本研究においては、JICA・PRDP チーフアドバイザーの海田能宏先生、京都大学東南アジア研究所の安藤和雄先生、矢嶋吉司先生からご協力をいただいた。ここにお礼を申し上げる次第である。なお、本研究は「貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献(2006～2008年度科学研究費補助金基盤研究B、代表 北海道教育大学宇田川拓雄教授)」および「農村開発と農村研究(2005～2006年度アジア経済研究所研究会、主査 日本大学水野正己教授)」の研究成果の一部である。

<参考文献>

安藤和雄, 2001, 「バングラデシュの在地の技術と農村開発: 当事者としての現場」『熱帯研究』11(1): 23-31。

- 安藤和雄, 1995, 「バングラデシュの農村開発の現状と援助」河合明宣編『発展途上国産業開発論』放送大学教育振興会, 172-186。
- 安藤和雄, 内田晴夫, パヒブール・ラーマン, アルタフ・ホセイン, 1995, 「マタボールたちと在地の農村開発」『東南アジア研究』33(1): 39-65。
- 海田能宏編, 2003, 『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ。
- 海田能宏, 1999, 「バングラデシュ農村開発実験—関わりの作法」山田睦男編『発展途上諸国の農村開発』国立民族学博物館, 31-46。
- 海田能宏, 1993a, 「問題群としての地域」矢野暢編, 『地域研究の手法』弘文堂, 227-246。
- 海田能宏, 1993b, 「『貧しさ』から『豊かさ』へ」矢野暢編『地域研究と「発展」の論理：講座現代の地域研究 第4巻』弘文堂, 167-186。
- 河合明宣, 安藤和雄, 1990 「ベンガル・デルタ村落形成についての覚え書」『東南アジア研究』28(3): 92-116。
- 木下謙治, 1998, 「農村社会学の展開と課題」『社会分析』26: 1-15。
- 国際協力機構(JICA), 2005, 『事業事前評価表(技術協力プロジェクト)バングラデシュ国 行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(フェーズ2)』
(http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2005/ban_01.html, 2007.1.15)
- 国際協力事業団(JICA), 2002, 『開発課題に対する効果的アプローチ 農村開発』
(http://www.jica.go.jp/branch/ific/jigyo/report/field/pdf/2002_02a.pdf, 2007.1.15)
- 国際協力事業団(JICA), 1999, 「第3章 ODAプロジェクト：研究協力バングラデシュ農村開発実験」『平成11年度経済協力評価報告書』
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyonka/kunibetu/gai/hllgai/hllgai028.html>, 2007.1.15)
- 国連開発計画(UNDP), 2005, 『人間開発報告書』国際協力出版会。
- 蓮見音彦編, 1973, 『農村社会学』東京大学出版会。
- 文部科学省生涯学習審議会, 1996, 『地域における生涯学習機会の充実方策について(答申)』
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/960402.htm, 2006.12.20)
- 辰己佳寿子, 栗原真美, 2007, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(3)—正規授業の一般市民への開放『開放授業』の意義と課題」『大学教育』(4): 149-159。
- 辰己佳寿子, 2006, 「社会貢献としての『高大連携』—量から質へ—」『大学教育』(3): 193-207。
- 辰己佳寿子, 宮地政利, 2005, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(2)—山口大学と宇部高等学校の高大連携における成果と課題」『大学教育』(2): 133-155。
- 辰己佳寿子, 2004, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(1) 山口大学の公開講座等に関するアンケート調査から」『大学教育』(2): 149-160。
- 坪内良博, 1993, 「専門分野と地域研究」矢野暢編, 『地域研究の手法』弘文堂, 49-69。
- 矢野暢編, 1993, 『地域研究の手法：講座現代の地域研究 第1巻』弘文堂。
- 矢嶋吉司, 河合明宣, シェボン・クマール・ダスグフタ, マザハルール・イスラム, 1995, 「オストドナ村農村開発顛末記」『東南アジア研究』33(1): 98-114。

<注>

- 第3の機能については、「地域貢献」「社会貢献」「地域連携」「社会連携」「地域還元」など様々な用語が使われているが、本研究では、「社会」は、地域社会をも含めた社会全般を意味する。「貢献」や「還元」は一方的な活動または上下関係のニュアンスが含まれることもあり、「連携」は双方向の交流を意味すると本稿では捉えている。
- 日本は1954年に開発途上国に対する技術協力を開始した。1960年代から1970年代には日本の援助の量的な拡大とともに、政府の国際協力事業の一元的な実施機関を設立する構想が生まれ、1974年に「海外技術協力事業団」「海外移住事業団」等の業務統合により、「国際協力事業団(JICA)」が発足。その後の行政改革の検討のなかで、特殊法人改革の方針が打ち出され、2003年10月1日に「独立行政法人国際協力機構(JICA)」が発足し、政府開発援助(ODA)の実施機関として、より成果重視と説明責任が明確な組織として再編された(<http://www.jica.go.jp/vision/index.html>, 2007.1.15)

- 3 開始時のメンバーがそれ以前に JICA の海外青年協力隊や留学等でバングラデシュに精通していたという伏線があることも看過できない。
- 4 2006年7月9日に JICA 地球ひろばで開催した研究セミナー「農村開発プロジェクトに果たす社会調査の役割～その可能性と限界」(国際開発学会「社会調査の品質向上」研究部会との共催)にて矢嶋吉司氏のコメントによる。また、プロジェクトだけを見がちであるが、その背景やプロセスをみるのが重要であるという貴重なコメントも得ることができた。
- 5 2004年4月には地域研究コンソーシアムが設立されている。(<http://www.jcas.jp/index.html>)